

序

法人化4年目を迎えた平成19年度は、昨年度に引き続き大学当局および関係者の支援を受けて、老朽化した施設・設備に係るインフラ整備が実施されました。また、研究面においても昨年度に引き続きセンター第2期中期計画に沿って研究を推進するとともに、新たな研究課題にも挑戦しました。

まず、平成19年度マスタープラン対応設備経費によって、二次元造波水路の更新が行われました。これによって、格段に精度の高い実験が可能となり、他大学との共同実験も開始されました。また、同年度のリニューアル経費によって、長年の懸案事項であったトイレの全面改修が行われたことは、特記事項の一つと言えます。ご支援をいただきました大学当局、ならびに生命環境科学研究科はじめ関係の皆様がこの場を借りて御礼申し上げます。

年度当初に作成した教育計画に関しては、学群生3名、院生15名がセンターを利用し、卒業論文2編、修士論文5編、博士論文1編が作成されました。研究テーマとして、複数の光学センサーを用いた湿潤草地における長期モニタリング、ドップラーソーダーの実地試験、草地における潜熱エネルギー輸送の動態解明、樹種の違いが土壌水の水収支に及ぼす影響、北東アジア・シベリア間の大気物質輸送解析、同位体手法による湖沼水収支の評価、植生遷移に伴う水利用様式の変化、貧砂状況における地形変動、複合流ベッドフォームの形状に関する実験、ポットホルの形成・発達に関する基礎的研究、北海道日高地方における斜面崩壊に関する研究など、陸域環境に関する多岐にわたる教育・研究が実施されました。

また、研究面においては、昨年度に引き続き概算要求事項特別教育研究経費（研究推進）の配分を受け、戦略的研究プロジェクト「地球温暖

化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究」を推進しました。本研究は昨年度立ち上げたプロジェクト研究の継続であり、これによって組織的・戦略的研究を推進する体制が強化されました。その他、日中気象災害協力研究センタープロジェクト（JICA）、総合地球環境学研究所研究プロジェクト2-4、モンスーンアジア水文気候研究計画（MAHASRI）、Coordinated Energy and Water Cycle Observations Project（CEOP）に参加し、関係機関と密接に連携して研究を推進しました。

国際協力・国際連携に関しては、昨年度に引き続き、日本学術振興会二国間共同研究経費（インドネシアとの共同研究）の配分を受け、国際ワークショップ「湿潤熱帯地域における持続可能な水利用のための統合流域管理」を開催しました。また、平成19年度文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業として2件の配分を受け、水・環境分野に係わる知的支援リソースデータベースとマッチングシステム構築事業および中国の水資源問題に係るOJTを実施しました。これらの事業により、水・環境分野におけるリソース・ニーズマッチング機関としての国際協力拠点を整備しました。さらに、モンゴル国における「持続可能な地下水管理」に係わる「UNESCO Chair」が設置され、これによって国際協力支援機関としての拠点整備が行われました。また、UNESCO関連の事業として、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）による大学生交流プログラムの支援を受け、本学学群・大学院生14名を2週間にわたってモンゴル国および中国に派遣し、国際交流事業を推進しました。

上記した各事業等を通じて、国際論文18編、国内論文10編が作成されました。この中には、平成19年度ノーベル平和賞を受賞した「IPCC第

4次報告書」の第2委員会報告の分担執筆論文が含まれており、本センターの研究成果として高く評価されるものと思われます。また、これら論文のほかに、本年度は陸域環境研究センター熱収支・水収支データベース、GAME-AANデータベース、水・環境分野における国際支援リソース・ニーズデータベースをそれぞれ作成しました。

人事面では、昨年度末の金子孝子事務職員の退職に伴い、中澤美智男専門職員が4月1日付けで着任しました。また、10月1日付けで岩田拓記準

研究員と大庭雅道準研究員がそれぞれ着任しました。

法人化後4年を経て、第1期中期計画の2/3が経過したことになります。関係各位におかれましては本センターの教育・研究活動により一層のご理解をいただき、さらなるご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成20年3月

陸域環境研究センター長

田 中 正